

CTC

Challenging Tomorrow's Changes

Value

Mission

Vision

伊藤忠テクノソリューションズ株式会社

アニュアルレポート **2007**

2007年3月期

2006年10月、

伊藤忠テクノサイエンスとCRCソリューションズは、経営統合により
「伊藤忠テクノソリューションズ(CTC)」として新たにスタートしました。

伊藤忠テクノサイエンス株式会社

株式会社CRCソリューションズ

伊藤忠テクノソリューションズ株式会社

新生CTCは、売上規模約3,000億円、営業利益約250億円、従業員約6,000人、業界トップクラスの企業グループとなりました。

インフラ構築力や技術開拓力に優れ、通信業界・金融業界に強みを持つ旧伊藤忠テクノサイエンスグループと、国内最大級の自社データセンターを活用した運用サービスやアプリケーション開発実績を誇り、流通業界に強みを持つ旧CRCソリューションズグループ。経営統合により、それぞれの特長を融合させ、さらなる成長・飛躍を目指します。

目次

財務ハイライト	1
社長メッセージ	2
挑戦の軌跡	4
新生CTCの新たな成長ストーリー	6
CTCデータセンター紹介	8
CSR活動への取り組み	9
6年間の連結財務サマリー	10
経営成績および財政状態の分析	12
役員一覧	14
組織図	15
沿革	16
会社情報	17
グループ会社	18
株式情報	19

CTC

▶ *Challenging Tomorrow's Changes*

「世の中の変化を素早く読み取り、市場の変化に即応するのみならずCTC自らがその変化を誘発する側にいたい」という志を凝縮し、「経営統合のシナジーを高めることで、お客さまへワンストップで提供できるサービスの幅を一気に拡げることをスピーディに成し遂げ、私たち自身もダイナミックに成長していきたい」という願いが込められています。

<将来見直しに関する注意事項>

このアナニュアルレポートには、リスク・不確実性を内包した将来見直しが記載されており、実際の結果とは大きく異なる可能性があります。これらの将来見直しは、現時点での情報に基づいており、過度に依拠できないことをご承知ください。なお、当社では将来に関する見直しの記載について、現時点以降の出来事や環境、予期せぬ事象の発生を反映し、更新して公表する義務を負うものではありません。

財務ハイライト

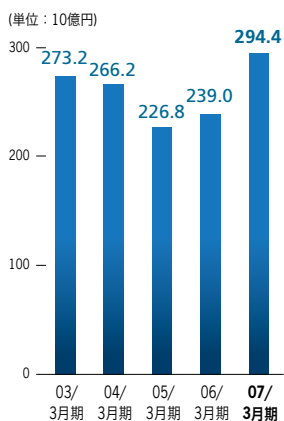
伊藤忠テクノソリューションズ株式会社およびその子会社

	2005年3月期	2006年3月期	10億円 2007年3月期	百万米ドル 2007年3月期
会計年度:				
売上高	¥226.8	¥239.0	¥294.4	\$2,492.8
営業利益	17.1	19.5	25.5	215.6
当期純利益	10.9	11.5	14.0	118.9
会計年度末:				
総資産	160.8	178.1	214.9	1,819.8
純資産	105.3	115.7	140.5	1,189.7
経営指標(%):				
自己資本利益率(ROE)	10.4	10.4	11.0	—
総資産利益率(ROA)	6.6	6.8	7.1	—
1株当たり情報(円/米ドル):				
当期純利益	182.88	197.87	225.90	1.91
配当金	30.00	60.00	70.00	0.59

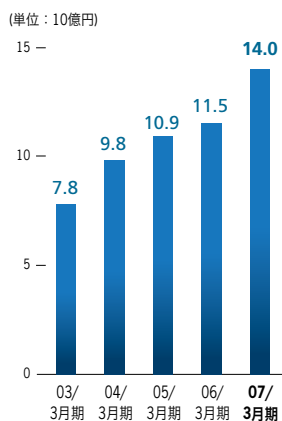
(注) 1. 便宜上2007年3月31日時点の為替レート1USドル=118.09円で円をドルに換算

2. 2006年10月1日付で旧(株)CRCソリューションズと合併したため、2007年3月期の金額には合併日以降の同社グループの数値が含まれています。

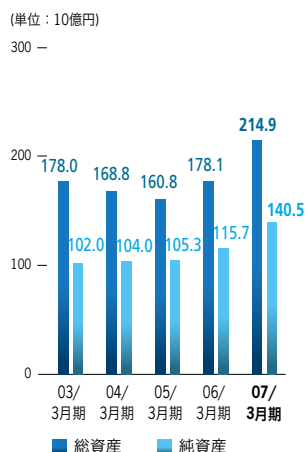
売上高



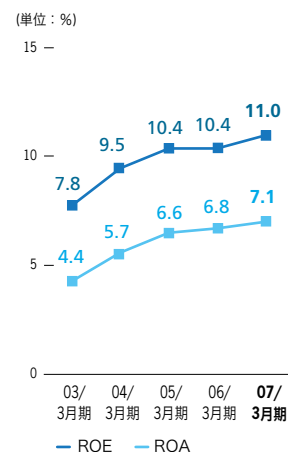
当期純利益



総資産および純資産



自己資本利益率(ROE) 総資産利益率(ROA)



「挑戦」から「飛躍」へ

CTCは、新たな成長ステージにステップアップしました。

「伊藤忠テクノソリューションズ」誕生

CTCグループは、2007年3月期を「戦略的な先行布石・成長戦略を実行する年」と位置付け、「挑戦」というキーワードに沿って、事業基盤の拡大と収益力の向上に取り組んでまいりました。中でも最も重要な挑戦は、2006年10月に旧伊藤忠テクノサイエンスと旧CRCソリューションズが統合して新生CTCが誕生し、新たな一步を踏み出したことです。この統合により、事業規模が大きく拡大するとともに、両社の経営資源を結集し、幅広い顧客層に対して、システムのコンサルティングから設計・開発、運用・保守サポート、データセンター等のアウトソーシングに至るまで多様なITサービスを提供する体制が整いました。経営統合後におきましても、新しい経営理念の策定や各種研修等を通じて意識一体化を進めるとともに、大崎オフィスの開設や情報システム等のインフラ統合、規程や人事制度・会計方針の一元化を進めるなど、統合プロジェクトは順調に進捗し、更なる成長・飛躍に向けての準備が整いました。

2007年3月期のレビュー

2007年3月期の当社グループの連結業績は、売上が前期比23.2%増の2,944億円、営業利益が同30.6%増の255億円、当期純利益が同21.9%増の140億円となりました。

情報通信、金融、エンタープライズ、保守・運用等の各事業とも売上が順調に推移し、さらに下期からの合併による収益寄与もあり、大幅な増収増益の決算となりました。この好業績の要因は、単にビジネスの量的な拡大だけではなく、情報通信分野や流通分野において大規模プロジェクトが順調に進捗したことや、プロジェクト管理の強化による不採算案件の減少、コスト競争力の向上など質的な面での改善が進んだことによるものです。

なお、配当につきましては、当社は株主の皆さまへの利益還元を重要な経営課題として認識しており、前期からは従来の安定配当に加えて業績に応じた利益還元も重視することとしています。2007年3月期の1株当たりの年間普通配当金は、前期の60円から70円となり、連結配当性向は31.0%となりました。



Challenging Tomorrow's Changes

Mission Vision

変化を誘発する

Value

CTCプリンシプル「Challenging Tomorrow's Changes」の志を持って、私たちは、確固たる価値観 (Value) のもとに、明確なる使命 (Mission) を実行し、目標 (Vision) の達成に挑戦し続けます。

Value

私たちは、高い倫理観とモラルに支えられた活力ある行動を通じて、CTCだからこそその独創性を生み出します。

Mission

私たちは、個々の人々の彩りある生き方のもとに、お客さまをはじめとするステークホルダーの価値を創発し、社会のより良い発展を目指します。

Vision

私たちは、高品質の技術力をもとに、刻々と変化する経営環境を的確に読み解き、ビジネスモデルの変革を通して、魅力ある会社として成長し続けます。

2008年3月期のテーマは「飛躍」

2008年3月期は、新生CTCの真価が問われる重要な1年であり、株主・投資家の皆さまはもとより、お客さま、従業員も含めてすべてのステークホルダーにとって魅力ある企業として成長を遂げていく、スタートの年です。2007年3月期の「挑戦」の成果をベースにして、「飛躍」する1年にしていきたいと考えています。

その実現に向けて、大きく分けて3つのテーマに取り組んでまいります。1つ目は成長に向けた施策の実行、2つ目は収益構造「保守・運用(4)：開発(3)：製品(5)」実現のための施策の実行、そして3つ目は魅力ある企業になるための経営インフラの強化です。これらの施策により、統合によるシナジー効果を早期に結実させ、皆さまのご期待に応えるとともに、社員が存分に力を発揮できるよう、働きがいのある会社としての整備も進めてまいります。

Challenging Tomorrow's Changes

当社グループは、2007年4月、新しい経営理念を定めました。「Challenging Tomorrow's Changes(変化を誘発する)」の志を持ち、全社一丸となって、確固たる価値観(Value)のもとに、明確なる使命(Mission)を実行し、目標(Vision)の達成に挑戦し続けてまいります。

株主・投資家の皆さまには、より一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

代表取締役社長

奥田陽一

2007年3月期は「挑戦」をキーワードに 「戦略的な先行布石・成長戦略」を 着実に実施

2006年5月

経営統合発表

旧伊藤忠テクノサイエンス(CTC)と旧CRCソリューションズの経営統合を発表、同時に「統合準備室」を発足させました。



2006年10月

経営統合

特定の業種、特定の業務に強みを持ち、ユニークで総合力を兼ね備えた“テクノロジー・リーディング・カンパニー”を目指し、経営統合を実施しました。また、「統合推進室」の発足、「意識一体化タクスフォース」の開始など、シナジーの最大化に向けた活動を本格的に開始しました。



2007年1月

「ダイバーシティ推進課」設立

「働きがいがあり、魅力的な会社」を目指して、多様な人材が能力を発揮できるような組織風土や快適に働ける環境をつくる「ダイバーシティ」への取り組みを強化しています。その第一歩として、2007年1月1日付で「ダイバーシティ推進課」を新設。同課では、まず女性のキャリア推進や仕事と出産・育児の両立支援に注力していきます。2007年4月には、次世代育成支援対策推進法第13条に基づき、仕事と子育ての両立支援に積極的に取り組む企業として東京労働局から認定され、「次世代認定マーク」も取得しました。



The time
to take on
further growth
is... *now!*

2007年1月

新たな活動拠点 「大崎オフィス」開設

2007年1月、東京・大崎に「大崎オフィス」を開設しました。これに伴い、6カ所のオフィスから合計約2,300人の従業員が集結し、新生CTCの一大拠点となっています。オフィスを集約したことで、社内・グループ間の一層のコミュニケーション向上、業務効率の改善、さらには顧客密着型ビジネスの推進を図っています。



2007年4月

「スーパーエンジニア」認定を開始

お客さまに、より良いシステムをご提供するため、高度な知識と豊富な経験を積んだ技術者を「スーパーエンジニア」として認定しました。スーパーエンジニアは、サーバ、ストレージ、ネットワーク、セキュリティ、コンタクトセンターなどのコア技術をはじめ、金融工学やサイエンス分野におけるエキスパートの証です。



スーパーエンジニアを
広告でも紹介
(日経情報ストラテジー5月号)

2007年4月

「エンジニアスキル 認定制度」を導入

「テクノロジー・リーディング・カンパニー」を目指して全社的な技術力向上を図るべく、独自の評価基準によって社内の技術者を認定する「エンジニアスキル認定制度」を導入しました。この制度は、技術者を専門職として評価し、キャリアアップのためのフローを整備することで技術者のモチベーションを高め、全社の技術力向上につなげることを目的としています。評価の基準となる審査項目は、「ITスキル」「コンピテンシー」「実績」の3つです。

将来像を明確に示し、その実現に向けて 新たな取り組みをスタートしています。

CTCは、お客さまのITライフサイクルに対して、さらに幅広い解決策をご提案し、より緻密なサービスを提供することで、さらなる飛躍を遂げていきます。

新生CTCの目指す姿

IT情報サービス業界において、

1 ユニークなビジネスモデルで総合力を兼ね備えた会社

ビジネスモデルを革新

- ・バランスのとれた「4:3:5」収益モデルを追求
- ・大型案件対応・推進力を強化
- ・中期的にSI・開発を1,000億円以上に拡大
- ・インフラ製品販売の更なる強化・拡大
- ・新しいサービスモデル・ソリューションの開拓

2 規模においてトップ集団に入る会社

成長持続し、名実ともにトップ集団に入る企業

3 テクノロジー・リーディング・カンパニー

技術・品質で評価される企業

施策1 成長に向けた施策の実行

■トップラインの伸長に向けた取り組み

トップラインの伸長に向け、統合シナジー・効果の早期実現が必須であるとの考えのもと「総合力発揮委員会」を発足させ、旧CTCおよび旧CRC両社の技術やノウハウ、人材を把握し、シナジーを最大限に創出する組み合わせの具体的な検討を開始しています。また、スーパーアカウント戦略を推進し、収益を確保できる主要顧客および戦略的にアプローチすべき有望顧客との取引の深耕と拡大を積極的に推進します。

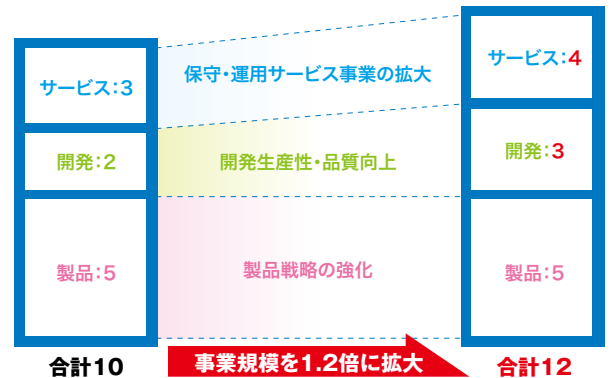
■事業領域の拡大に向けた取り組み

事業領域の拡大に向けて、他社との差別化を図ることができるデータセンターの拡張に積極投資していきます。また、保守・運用サービスの拡大とともに、新たなビジネスモデルの創出への取り組みや、外部との提携戦略も積極的に推進していきます。

■収益力の向上に向けた取り組み

開発の効率化や不採算案件を最小化するためのプロジェクト管理を徹底し、一層の収益力向上を図ります。

「4:3:5」の収益モデルチャート



施策2

収益構造「保守・運用(4):開発・SI(3):製品(5)」 モデル実現のための施策の実行

■保守・運用サービス事業の拡大

データセンターを利用した保守・運用サービス事業の拡大を図ります。さらに、最新IT技術、データセンター技術、保守・運用サービス技術を融合させた高付加価値型サービスモデルを創出し、サービスの品質・競争力の向上、効率化を図ります。

■開發生産性・品質向上のための標準開発手法、開発共通基盤整備

企業のITライフサイクルをトータルにサポートできる総合力を強化するため、マンパワーを充実させるとともに、標準的な開発手法や開発共通基盤を利用して開發生産性や品質の向上を図ります。それを具体的に検討・推進する「ソフトウェアエンジニアリング室」を新たに設置しました。

■製品戦略強化

ソリューションラインアップの増加、そして顧客ニーズに基づいたソリューションの開拓に取り組めます。また、「ベンダー製品」「ソリューション」を両輪とする製品戦略およびベンダー別販売戦略を策定、さらに「内部統制」「eWork」「コンタクトセンターCRM」「統合IT基盤」「ストレージ」を5つの重点ソリューション領域とし、製品戦略を強化します。

「4:3:5」の収益モデルは、CTCがフルラインプレイヤーとして中長期成長を図るためのバランスのとれた収益構造を表したもので、継続的成長が可能なビジネスモデルととらえています。その実現によって、競争力のあるCTCならではのユニークなビジネスモデルになるものと考えます。

今後は、どの領域も減らすことなく、3つの収益をバランスよく伸ばしながら従来の「3:2:5」から「4:3:5」へと変革してまいります。

施策3

魅力ある企業になるための経営インフラの強化

■人材戦略強化

CTCは、「人材が最大の財産」という考えのもと、海外研修プログラムやスペシャリスト制度を通じて人材の育成強化に努めています。さらに、「人材の多様化・活性化(ダイバーシティ)」に向けて、女性社員の登用・活用や外国人社員の採用などを積極的に進めています。また、ブランド力の強化策として、メディアへの露出度を増やすなど注目度を高め、人的リソース市場での競争力確保にも取り組んでいきます。

■グループ経営基盤強化

「経営管理機能の強化」「Next.MI(次期情報基幹システム)の完成と導入」「内部統制強化継続」「CSR・コンプライアンス体制のさらなる強化」「グループ情報インフラ・セキュリティ対策の強化」「事業会社管理体制の充実」を主眼とする6つの取り組みを進め、新生CTCにおいて磐石な経営基盤を早期に確立していきます。

■新生CTCの企業風土醸成

2007年4月、CTCは新しい経営理念を定めました。新理念は、CTCが追い求める「価値観」「使命」「目標」を、よりシンプルに、より分かりやすく表現したものです。

お預かりしたシステムを安全、確実に運用し、 お客さまのビジネスの発展を根幹から支えます。

CTCデータセンターは、ISMS^{※1}認証を取得し、FISC^{※2}基準に準拠した安全性・信頼性の高い施設です。万全の体制のもとで高品質ネットワークが構築されており、マルチベンダー環境で、高度な技術と豊富な運用経験を持つ技術者が、最先端のテクノロジーによる高品質なサービスをご提供します。また、システムを安全、確実に運用することはもちろんのこと、お客さまのビジネスに新たなバリューを生み出します。

※1 ISMS:情報セキュリティマネジメントシステム

※2 FISC:(財)金融情報システムセンター

データセンターの特長

- 最高の立地に国内最大級の規模
- 国内屈指の安全性・信頼性の高いファシリティ
- トータルアウトソーシングソリューション
- 最新のテクノロジーによる高品質なサービス



神戸コンピュータセンター (KCC)
1994年10月 約19,000㎡



大手町インターネットデータセンター (OiDC)
2000年10月 約5,300㎡



渋谷データセンター (SDC)
2005年4月 約2,000㎡



横浜コンピュータセンター (YCC)
1987年10月 約22,000㎡ (東館)
1988年9月 約22,000㎡ (西館)

CTCグループが目指す社会と私たちの役割

CTCグループは、
社会の情報インフラシステムを支え、育む企業グループです。
これまで、その技術と製品・サービスをお客さまに提供することによって
情報化社会の構築と発展に貢献してまいりました。

これより私たちは、
未来の情報化社会はどうあるべきかをよく考え、
お客さまをはじめ、多様なステークホルダーとの対話を通じて、
情報インフラシステムをより社会に役立つものに進化させ、
すべての人々がITの恩恵を享受できる社会を創造することを目指します。

そのようにして、
ITの力で持続可能な社会を次世代に引き継いでいくことが
CTCグループのCSRです。

ステークホルダーとの関わりにおける取組み

株主、投資家

CTCグループがバランスのとれた経営を行なうために、社会の多くの分野の方々に投資いただくことが非常に重要です。透明性の高い経営のため、今後も適時適正な情報開示に努めます。

お客さま

直接のお客さまと、その先のエンドユーザの皆さまの両者がCTCグループのお客さまです。お客さまとの対話を密に行ない、社会の要請に的確に応える高品質の製品・サービスを提供することで、持続可能な社会創造に貢献します。

サプライヤー

すべてのサプライヤーは、私たちの大切なビジネスパートナーです。革新的なサービス、

ソリューションの創造にはサプライヤーとの協働が不可欠です。納期、価格、品質だけではなく、バランスのとれた健全なパートナーシップを築いて、互いが発展するよう努めます。

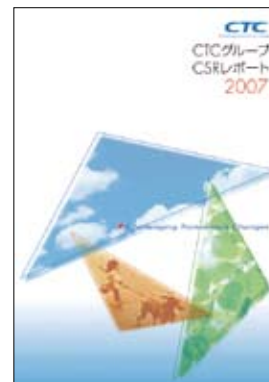
社員

人材はCTCグループの宝です。一人ひとりの社員が能力を十分に発揮し、自己実現できる環境を整えるよう努めます。また、社員が豊かで健康な生活を過ごせるよう労働環境の充実、改善を図っていきます。

地域社会

CTCグループは、地域社会の一員として、人材や知識／情報技術などの資源を活用し、豊かでゆとりある社会の実現を目指して、社会貢献活動を積極的にすすめていきます。

CTCグループCSRレポート 2007



CSRに関する詳細な活動や取組みについては、『CTCグループCSRレポート2007』をご覧ください。
<http://www.ctc-g.co.jp/whatsctc/csr/>

6年間の連結財務サマリー

伊藤忠テクノソリューションズ株式会社およびその子会社

10億円

	2002年3月期	2003年3月期	2004年3月期	2005年3月期	2006年3月期	2007年3月期
会計年度:						
売上高	¥ 340.1	¥ 273.2	¥ 266.2	¥ 226.8	¥ 239.0	¥ 294.4
売上総利益	66.1	57.0	57.0	53.7	58.5	71.4
販売管理費	44.5	40.4	39.6	36.6	39.0	45.9
営業利益	21.6	16.6	17.3	17.1	19.5	25.5
税引前当期純利益	22.2	15.4	17.5	19.2	20.0	24.0
当期純利益	12.1	7.8	9.8	10.9	11.5	14.0
会計年度末:						
総資産	175.0	178.0	168.8	160.8	178.1	214.9
純資産	98.4	102.0	104.0	105.3	115.7	140.5
キャッシュ・フロー:						
営業活動によるキャッシュ・フロー	15.9	16.4	21.6	14.2	7.9	24.3
投資活動によるキャッシュ・フロー	(1.5)	(0.5)	0.2	(4.9)	(1.8)	(15.7)
財務活動によるキャッシュ・フロー	(1.5)	(1.5)	(6.5)	(10.2)	(3.3)	(3.9)
財務比率:						
売上総利益率 (%)	19.4%	20.8%	21.4%	23.7%	24.5%	24.2%
売上高営業利益率 (%)	6.4	6.1	6.5	7.5	8.2	8.7
自己資本比率 (%)	56.2	57.3	61.6	65.5	64.9	65.1
自己資本利益率 (ROE) (%) ^(*)	13.2	7.8	9.5	10.4	10.4	11.0
総資産利益率 (ROA) (%) ^(**)	7.3	4.4	5.7	6.6	6.8	7.1

円

1株当たり情報:						
当期純利益 ^(*)	¥ 196.58	¥ 124.95	¥ 160.26	¥ 182.88	¥ 197.87	¥ 225.90
純資産 ^(**)	1,600.25	1,658.37	1,733.47	1,819.34	2,007.88	2,093.52
配当金	20.00	20.00	26.00	30.00	60.00	70.00

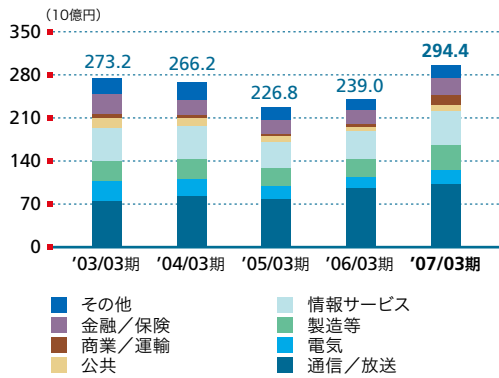
(注) 当社(旧伊藤忠テクノサイエンス(株))は、2006年10月1日付で旧(株)CRCソリューションズと合併したため、2007年3月期の数値には同社グループの合併日以降の業績が含まれています。

(*) ROE=当期純利益 / 期中平均自己資本(期初自己資本と期末自己資本の平均)×100

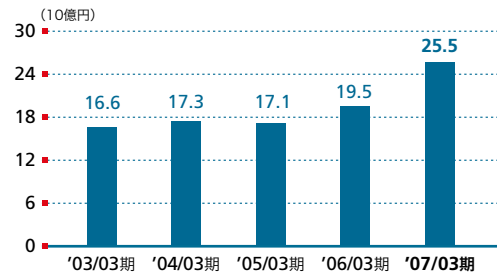
(**) ROA=当期純利益 / 期中平均総資産(期初総資産と期末総資産の平均)×100

(*) 1株当たり当期純利益および1株当たり純資産は、1株当たり当期純利益の会計基準および2002年3月期の1株当たり当期純利益の会計基準の実施要綱に基づいて計算されています。

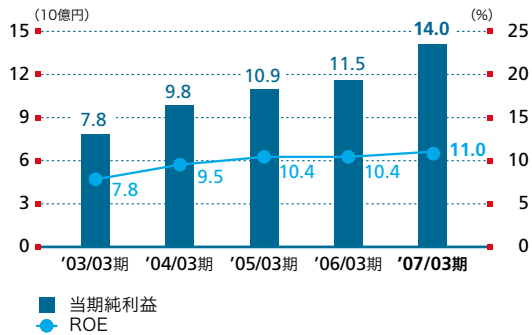
業種別売上高



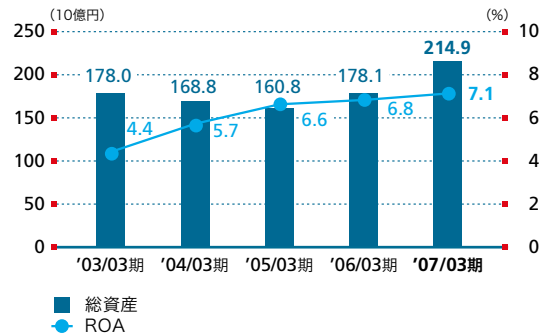
営業利益



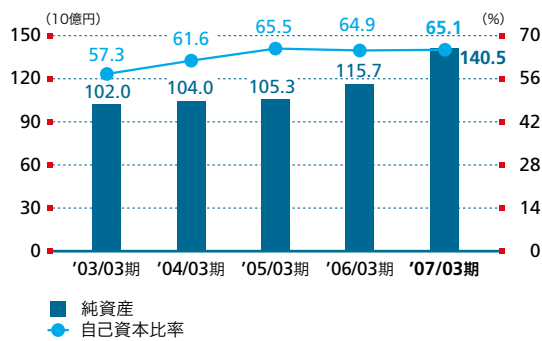
当期純利益および自己資本利益率(ROE)



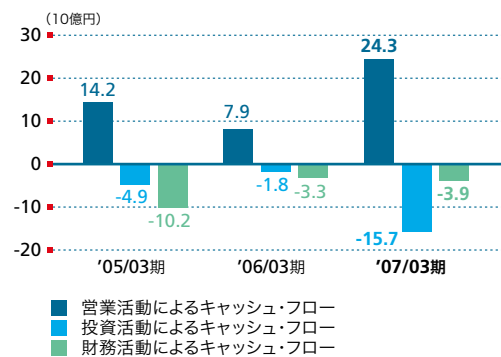
総資産および総資産利益率(ROA)



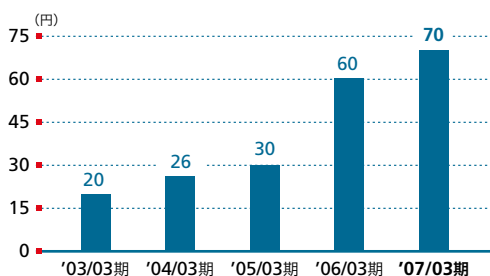
純資産および自己資本比率



キャッシュ・フロー



1株当たり配当金



経営成績および財政状態の分析

経営成績の分析(連結)

2007年3月期の業績は、情報通信、金融、エンタープライズ、保守・運用等の各事業とも売上高が順調に推移したことに加え、下期からは合併による収益寄与もあり、連結売上高は2,944億円(前期比23.2%増)となりました。

事業の種類別セグメントの概況につきましては、合併に伴う影響に加えて、システム事業では、セキュリティ強化やシステム統合などの需要を受けてサーバやストレージ等の製品販売が増加した結果、売上高は2,372億円(同20.0%増)となりました。また、サポート事業は、ハードウェアを中心としたシステム納入後の保守サービス需要が堅調に推移し、売上高は572億円(同38.3%増)となりました。

当期の売上総利益は、合併に伴い売上原価が増加した一方で、プロジェクト管理の強化による不採算案件の減少や運用・サポートビジネスにおける収益寄与が拡大したことにより、前期に比べて129億円(同22.0%)増加し、714億円となりました。また、売上総利益率は前期の24.5%から0.3ポイント低下し、24.2%となりました。

当期の販売費及び一般管理費は、前期に比べ69億円(同17.7%)増加し、459億円となりました。主な増加要因は、積極的な採用活動と合併に伴う人件費の増加、および商号変更やオフィスの増床、セキュリティ強化等の合併関連・先行布石のための費用増によるものです。

営業利益は、増収効果により販売管理費の増加を吸収する形となり、前期と比べて60億円(同30.6%)増加し、255億円となりました。また、売上高営業利益率は前期の8.2%から0.5ポイント改善し、8.7%となりました。

当期の営業外損益、特別損益は、投資有価証券売却益の寄与が9億円であったものの、投資有価証券評価損が9億円となったことに加え、オフィス移転費用として6億円、さらにシステム再編費用の4億円および合併関連費用の3億円を計上した結果、前期の5億円の収益(純額)から、当期は15億円の費用(純額)となりました。

これにより、税金等調整前当期純利益は前期に比べ40億円(同19.8%)増加し、240億円となりました。

法人税等(法人税、住民税及び事業税並びに法人税等調整額)は、前期に比べ13億円増加し、98億円となり、少数株主損益は、前期の0.2億円の少数株主損失から当期は1億円の少数株主利益となりました。

以上の結果、当期純利益は前期と比べ25億円(同21.9%)増加し140億円となりました。

財政状態の分析

当期末の総資産は、前期末と比べ368億円(前期末比20.7%)増加し、2,149億円となりました。なお、当社は、2006年10月1日を合併の効力発生日として、旧CRCソリューションズと合併したことに伴い、同社が有していた一切の資産、負債および権利義務を引き継いでいます。

流動資産は、前期末に比べ254億円(同16.8%)増加し、1,763億円となりました。主たる増加要因としては、営業活動の拡大等により現金及び預金が158億円増加したことに加え、短期資金運用としてコマーシャルペーパーを追加購入したことにより、有価証券が60億円増加したことによるもの

です。固定資産は、前期末に比べ114億円(同42.1%)増加し、386億円となりました。主たる増加要因としては、合併による資産承継のほか、オフィスの移転やデータセンターにおける現有設備の改修・増強、システム開発環境の整備等に伴い、建物及び構築物が前期末(建物付属設備)と比べ65億円増加したことによるものです。

負債合計は、前期末に比べ121億円(同19.5%)増加し、744億円となりました。主たる増加要因としては、サポートビジネスの拡大に伴い前受収益が40億円増加したこと、従業員数の増加や業績伸長に伴い賞与引当金が27億円増加したこと等によるものです。

純資産合計は1,405億円(前期末の資本合計は1,157億円)となりました。主たる増加要因としては、業績が拡大したこと等に伴い、利益剰余金が148億円増加したことに加えて、合併に伴い保有していた自己株式の一部を割当交付したことから自己株式が104億円減少したことによるものです。なお、当期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」を適用したため、純資産額には少数株主持分6億円が含まれており、同金額を控除した自己資本は1,399億円となります。この結果、自己資本比率は前期末の64.9%から0.2ポイント上昇し65.1%となりました。

キャッシュ・フローの状況

当期における現金及び現金同等物は、有形固定資産の取得により52億円、預け金の預入れにより103億円、配当金

の支払により39億円支出したものの、旧CRCソリューションズとの合併により69億円、営業活動により243億円増加したこと等により、前期末に比べ116億円増加し、671億円となりました。

営業活動の結果、得られた資金は243億円となりました。これは、法人税等の支払が94億円あったものの、税金等調整前当期純利益240億円に加え、売上債権の回収と仕入債務の支払との差額で11億円、たな卸資産の減少で75億円の資金回収となったこと等によるものです。前期との比較では、税金等調整前当期純利益の40億円、売上債権の回収と仕入債務の支払との差額で30億円、たな卸資産の減少により107億円の資金回収となったこと等により、164億円(同206.6%増)の増加となっております。

投資活動の結果、使用した資金は157億円となりました。これは、有形固定資産の取得により52億円、無形固定資産の取得により18億円の支出があったことに加え、従来現金及び現金同等物に含めていた預け金の預入期間を3ヶ月超としたため、更改額100億円を投資活動による支出に含めたこと等によるものであります。前期との比較では、有形固定資産の取得により44億円、預け金の預入による支出額103億円等により139億円(同788.3%増)の支出増加となっております。

財務活動の結果、使用した資金は39億円となりました。これは、主に配当金の支払39億円によるものです。前期との比較では、自己株式の取得による支出が13億円減少したものの、配当金の支払額が16億円と増加したため、5億円(同15.8%増)の支出増加となりました。

役員一覧

2007年6月22日現在

取締役・監査役

取締役会長	杉山 尋美
代表取締役社長	奥田 陽一
取締役	小菅 和夫 (*1)
取締役	中野 亨 (*1)
取締役	大西 恭二 (*1)
取締役	後藤 健 (*2)
取締役	藁科 至徳 (*2)
取締役	兼松 泰男 (*2)
取締役	桜庭 慎一郎 (*2)
取締役	鎌田 稔 (*2)
取締役 (非常勤)	松本 孝利
取締役 (非常勤)	高取 成光
取締役 (非常勤)	長谷部 英則
常勤監査役	太田 耕三
常勤監査役	笠間 正夫
監査役	林 光佑
監査役	池田 修二

(*1)専務執行役員を兼務しております。

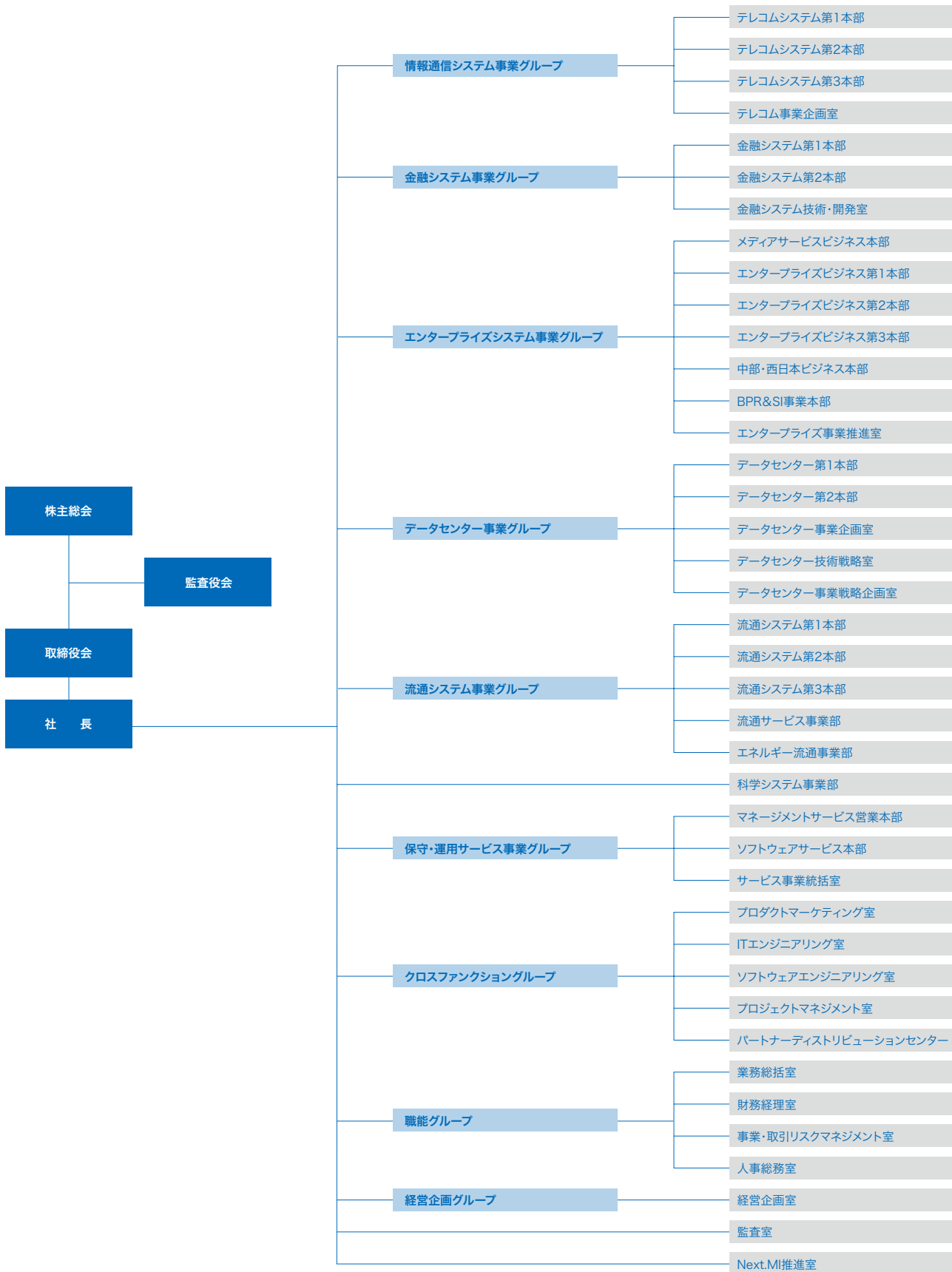
(*2)常務執行役員を兼務しております。

執行役員

常務執行役員	石井 建治
常務執行役員	富田 博
常務執行役員	松澤 政章
常務執行役員	朝比奈 俊和
執行役員	大原 章生
執行役員	齊藤 晃
執行役員	大久保 忠崇
執行役員	西村 隆治
執行役員	菖蒲田 徹
執行役員	三浦 吉道
執行役員	城田 勝行
執行役員	柴田 寛
執行役員	横山 良治
執行役員	寺田 育彦
執行役員	正西 康英
執行役員	岡松 宏明
執行役員	須崎 隆寛
執行役員	鈴木 誠治
執行役員	江田 尚
執行役員	谷 隆博
執行役員	奥木 洋一
執行役員	南部 信之
執行役員	原口 栄治
執行役員	森山 一信

組織図

2007年4月1日現在



旧伊藤忠テクノサイエンス

1972年 4月	・伊藤忠データシステム(株)創立 所在地：東京都中央区 出資比率：伊藤忠商事(株) 100%
1979年 7月	・ハミルトン・アブネットエレクトロニクス(株) (伊藤忠テクノサイエンス(株)の前身)設立 所在地：東京都中央区 出資比率：Avnet,Inc 100%
1984年 4月	・Sun Microsystems,Inc. 製 Unix ワークステーションの販売を開始(伊藤忠データシステム(株))
1984年 10月	・伊藤忠商事(株)及び伊藤忠データシステム(株)の資本参加により、伊藤忠商事(株)の子会社となる(ハミルトン・アブネットエレクトロニクス(株))
1985年 4月	・商号をハミルトン・アブネットエレクトロニクス(株)から伊藤忠マイクロニクス(株)に変更 東京都千代田区に本社を移転
1986年 6月	・商号を伊藤忠マイクロニクス(株)から伊藤忠テクノサイエンス(株)に変更 東京都港区に本社を移転
1986年 7月	・伊藤忠データシステム(株)からファクトリーオートメーション部門及び半導体部門を譲り受け、同時に大阪市東区に大阪支店、名古屋市中区に名古屋支店を設置
1988年 6月	・東京都世田谷区に本社を移転
1989年 10月	・伊藤忠データシステム(株)を吸収合併、同時に子会社としてシーティーシー・ラボラトリーシステムズ(株)(現：連結子会社)を設立
1990年 4月	・子会社としてシーティーシー・テクノロジー(株)(現：連結子会社)及びシーティーシー・エスピー(株)(現：連結子会社)を設立
1992年 4月	・Cisco Systems,Inc. 製ネットワーク機器製品の販売を開始
1992年 10月	・Oracle Corporation 製データベースソフトウェア製品の販売を開始
1995年 3月	・伊藤忠商事(株)より Compaq 製品の営業権を取得
1996年 11月	・東京都千代田区(富士見)に本社を移転
1998年 2月	・第三者割当増資により、資本金を 1,576 百万円に増資
1999年 4月	・(株)フォームシステムの全株式を取得し連結子会社化、同時に商号をシーティーシー・ビジネスサービス(株)(現：連結子会社)に変更
1999年 12月	・東京証券取引所市場第一部に上場 ・公募増資により、資本金を 21,763 百万円に増資
2000年 6月	・ISO14001 認証取得
2004年 11月	・東京都千代田区(霞が関)に本社を移転
2005年 3月	・東京都千代田区(富士見)の九段オフィスに技術検証拠点「テクニカルソリューションセンター(TSC)」開設
2005年 4月	・子会社として(株)マクシスコンサルティング(現：連結子会社)を設立
2005年 8月	・日本情報処理開発協会よりプライバシーマークの認証取得

旧 CRC ソリューションズ

1958年 11月	・東京電子計算サービス(株)創立 所在地：東京都中央区 出資比率：伊藤忠商事(株) 75% 国際航業(株) 25%
1961年 4月	・商号を東京電子計算サービス(株)から伊藤忠電子計算サービス(株)に変更
1971年 10月	・(株)第一勧業銀行(現(株)みずほ銀行)などの資本参加により、商号を伊藤忠電子計算サービス(株)からセンチュリ リサーチ センタ(株)に変更
1980年 1月	・米国クレイ社よりスーパーコンピュータ(CRAY-1)を導入(日本で第1号)
1984年 4月	・伊藤忠システム開発(株)(のちに伊藤忠情報システム(株)となる)設立 所在地：東京都港区 出資比率：伊藤忠商事(株) 100%
1984年 10月	・子会社としてシーアールシーシステム(株)(現：連結子会社) (株)CRC システムズ)を設立
1986年 5月	・子会社としてシーアールシーテクノカル(株)(現(株)CRC テクノパートナーズ)を設立
1987年 11月	・横浜市都筑区にセンチュリ コンピュータ センター(株)(のちに伊藤忠情報システム(株)となる)を伊藤忠商事(株)と共に設立
1988年 1月	・横浜市都筑区に横浜コンピュータセンターを開設
1991年 7月	・商号をセンチュリ リサーチ センタ(株)から(株)CRC 総合研究所に変更
1991年 10月	・(社)日本証券業協会(現(株)ジャスダック証券取引所)に店頭登録
1993年 7月	・伊藤忠システム開発(株)とセンチュリ コンピュータ センター(株)が合併し、商号を伊藤忠情報システム(株)に変更
1995年 1月	・神戸市北区に神戸コンピュータセンターを開設
1995年 5月	・東京都江東区(南砂)に本社を移転
1995年 10月	・伊藤忠情報システム(株)と合併
1996年 3月	・台湾台北市に精藤股份有限公司(現：連結子会社)を設立
2000年 4月	・ファーストコンタクト(株)(現：連結子会社)を設立
2000年 7月	・(株)IT ファシリティ・マネジメント(現：連結子会社) (株)CRC ファシリティーズ)を設立
2000年 10月	・東京都千代田区(大手町)に大手町インターネットデータセンターを開設
2000年 12月	・東京証券取引所市場第二部に上場
2001年 8月	・商号を(株)CRC 総合研究所から(株)CRC ソリューションズに変更 ・アサヒビール(株)の子会社アサヒビジネスソリューションズ(株)(現：連結子会社)の株式を取得し、戦略的提携
2002年 9月	・東京証券取引所市場第一部に指定
2004年 1月	・アサヒビジネスソリューションズ(株)を連結子会社化し、パートナーシップを強化
2005年 3月	・インフォ・アベニュー(株)を連結子会社化し、コンサルティングサービスの拡充を図る
2005年 4月	・東京都渋谷区に渋谷データセンターを開設

2006年 10月 ・当社は、(株)CRC ソリューションズと合併し、商号を「伊藤忠テクノソリューションズ(株)」、英文社名を「ITOCHU Techno-Solutions Corporation」に変更

2007年 1月 東京都品川区(大崎)に大崎開発センターを開設

会社情報

2007年3月31日現在

■会社名

伊藤忠テクノソリューションズ株式会社（略称 CTC*）

*略称の CTC はプリンシプルである「Challenging Tomorrow's Changes」を表しています。

英文社名 ITOCHU Techno-Solutions Corporation

■本社所在地

〒100-6080

東京都千代田区霞が関 3-2-5 霞が関ビル

TEL: 03-6203-5000(代)

URL: <http://www.ctc-g.co.jp/>

■創立

1972 年 4 月 1 日

■資本金

21,764 百万円

■事業内容

コンピュータ・ネットワークシステムの販売・保守、ソフトウェア受託開発、情報処理サービス、科学・工学系情報サービス、サポート、その他

■社員数

6,080 名 (CTC グループ)

■主要取扱実績

Sun Microsystems SPA 販売パートナー（日本第 1 位）

Cisco Systems ゴールド認定パートナー（日本第 2 位）

Oracle Oracle Award 2007
Excellent Partner（9 年連続 9 回目）

Advanced Certified Support Partner

EMC Velocity シグニチャー・パートナー（CLARiX シリーズ販売金額 日本第 1 位）

Avaya プラチナ・パートナー（日本第 1 位）

Hewlett-Packard プレミアエンタープライズビジネスパートナー（日本第 1 位）

Network Appliance プラチナ・エリート・リセラー（日本第 1 位）

Symantec 販売代理店（Availability 製品取扱 日本第 1 位）

HITACHI ビジネス・パートナー（SANRISE 取扱 日本第 1 位）

BEA Systems
・No.1 AquaLogic Integrator Sales of the year
・No.1 AquaLogic User Interaction Sales of the year

連結子会社

社名	資本金	主要な事業
シーティーシー・テクノロジー(株)	450 百万円	システム保守・サポート事業
(株) CRC システムズ	200 百万円	システム運用・サポート事業
シーティーシー・エスピー(株)	100 百万円	ネットワークソリューション製品の販売事業
(株) CRC ファシリティーズ	100 百万円	高機能データセンタービル管理事業
シーティーシー・ビジネスサービス(株)	100 百万円	人事・総務関連業務等各種ビジネスサービス事業
ファーストコンタクト(株)	50 百万円	コンタクトセンター及びヘルプデスクサービス事業
シーティーシー・ラボラトリーシステムズ(株)	300 百万円	製薬・化学業界向けシステム開発・販売事業
(株) マクシスコンサルティング	100 百万円	事業化支援及びプロセス改革に関するコンサルティング事業
アサヒビジネスソリューションズ(株)	110 百万円	システム開発事業
精藤股份有限公司	78.81 百万 NT\$	システム開発事業
インフォ・アベニュー(株)	490 百万円	業務改革コンサルティング及び IT ソリューションサービス事業
(株) CRC テクノパートナーズ	100 百万円	IT 関連製品の販売事業
その他4社(国内2社、海外2社)		

持分法適用関連会社

社名	資本金	主要な事業
(株) ACRONET	100 百万円	科学・工学系情報サービス
伊藤忠テクノロジーベンチャーズ(株)	100 百万円	ベンチャー企業向け投資ファンドの運営
(株) IHI エスキューブ	260 百万円	システム開発事業
(株) イーシー・ワン	1,641 百万円	システム開発事業
伊藤忠エレクトロニクス(株)	150 百万円	E ビジネスに関するトータルサービスの提供
その他1社(海外1社)		

株式情報

2007年3月31日現在

発行株式数および株主数

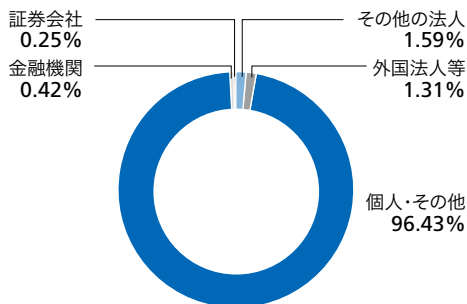
発行可能株式総数	246,000,000株
発行済株式総数(2007年6月29日現在)	67,000,000株
(注)2007年6月29日に自己株式を消却したことにより、発行済株式総数が2007年3月末比で1,300,000株減少しています。	
株主数	20,900名

大株主の状況

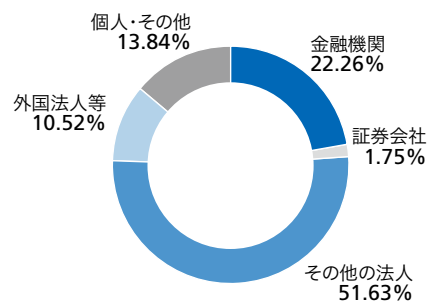
株主名	持株数(株)	所有比率(%)
1. 伊藤忠商事株式会社	33,665,400	49.29
2. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	3,848,300	5.63
3. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	2,245,400	3.29
4. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (住友信託銀行再信託分・伊藤忠商事株式会社退職給付信託口)	2,072,000	3.03
5. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	1,277,700	1.87
6. 指定単 受託者 三井アセット信託銀行株式会社 1 口	1,256,100	1.84
7. 資産管理サービス信託銀行株式会社(信託 B 口)	780,200	1.14
8. バンク オブ ニューヨーク ジーシーエム クライアント アカ운ツ イーアイエスジー	682,021	1.00
9. 野村證券株式会社	665,233	0.97
10. CTC 社員持株会	593,468	0.87

(注)1. 「日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(住友信託銀行再信託分・伊藤忠商事株式会社退職給付信託口)」の持株数は、伊藤忠商事株式会社が保有する当社株式を退職給付信託に拠出したものです。
2. 自己株式は上記の表には含まれていません。

所有者別分布状況



所有株式数別分布状況



The logo consists of the letters 'CTC' in a bold, blue, sans-serif font. The letters are slightly italicized and have a subtle gradient effect.

▼ *Challenging Tomorrow's Changes*

伊藤忠テクノソリューションズ株式会社

<http://www.ctc-g.co.jp/>